

平成27年第3回定例会では、一般会計をはじめとする各会計の決算がすべて認定されました。
また、一般会計補正予算のほか、文化・スポーツ振興条例や市立保育所の設置及び管理条例の

一部改正、下水道条例等の一部改正など、市長提出議案すべてが可決されました。
なお、議員提出議案4件は、うち1件が可決され、請願1件は不採択とされました。

収入を増やして豊かなまちへ

総括質疑

平成26年度

一般会計決算認定



生まれ変わった教室で集中！集中！
(小中学校大規模改造、エアコン設置)

平成26年度 一般会計 決算の特徴

※万円未満四捨五入

歳入…増減した主なもの

市民税

26年度 73億4028万円

25年度 71億3127万円

前年度対比
2億901万円増

固定資産税

26年度 64億7558万円

25年度 63億4719万円

前年度対比
1億2839万円増

地方交付税

26年度 36億2414万円

25年度 36億9394万円

前年度対比
6980万円減

市債

26年度 61億9926万円

25年度 42億6071万円

前年度対比
19億3855万円増

歳入 決算総額 407億6638万円

前年度対比 14.4%増 (51億3436万円)

歳出 決算総額 383億8534万円

前年度対比 12.4%増 (42億4124万円)

歳入歳出差引額
23億8104万円

実質収支額
12億2733万円

歳出…増減した主なもの

人件費

26年度 54億164万円

25年度 54億760万円

前年度対比
596万円減

扶助費

26年度 84億2079万円

25年度 78億5775万円

前年度対比
5億6304万円増

公債費

26年度 26億9577万円

25年度 31億7214万円

前年度対比
4億7637万円減

普通建設事業費

26年度 80億8034万円

25年度 44億4800万円

前年度対比
36億3234万円増

問 効果的な自主財源確保の取り組みは。

多様な取り組みを模索

一つとして、自動電話催告システムの導入や未利用地の売却などがある。
また、歳出では、引き続き事務事業の見直しや一層の行財政改革を進めるとともに、計画的な基金への積み立てが必要と考える。

答 企業を市内に誘致することにより、雇用需要の増加や経済効果が見込まれる。
また、子育て世代を応援するさまざまな取り組みを進めており、その結果、若い子育て世代が流入している。これにより税収増など自主財源の確保に結びついている。
その他、ふるさと納税や各種特定目的基金への寄附の拡大、有料広告収入の拡大など多様な取り組みを進めていきたい。

●主な質疑
各指標は
良好な状況
問 平成26年度決算の財政指標は。
答 財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は89・0%と、前年度に比べ1・8ポイント上昇した。しかし、前年度は消防組合所有地の売却などの特殊事情があったことから、前年度を除けば合併以降もともと良好な数値となった。
収入に対する借入返済の割合を表す実質公債費比率など、他の財政指標

は、いずれも良好な状況である。
問 今後の見通しは。
答 広域ごみ処理施設など大型事業に関する借り入れの返済ピークが目前に迫っている。
また、基金残高も減少していくなど、今後はかなり厳しい財政運営が予測される。
特に、普通交付税は、平成28年度から段階的に縮小し、平成33年度には7億円程度減少する見込み。少子高齢化、人口減

少が進むことによる市税などの収入減や、社会保障に要する経費の増、公共施設の老朽化などに対応するため、継続した財政健全化に向けた取り組みが必要と考える。

収入確保の強化を

問 財政健全化の対策は。
答 市税をはじめとした債権確保に努めるほか、受益者負担の適正化、企業誘致の早期実現、有料広告収入の拡大など、収入確保の強化に力を注いでいきたい。取り組みの

受益と負担の公平化へ

問 受益者負担の方針は。

答 平成19年3月に策定した「行財政改革大綱」や「ふじみ野市行財政改革推進5か年計画」の改革項目の一つとして、受益者負担の適正化を位置づけた。

その考え方は、利用する人と利用しない人の不公平をなくすことや、施設の維持管理運営経費に使用料や手数料を充当し、市民サービスの向上を目指すといった点を基本としている。

◆議案に対する総括質疑

青 藍 会 島田 典朗 議員

日本共産党 伊藤 初美 議員

公明 党 足立志津子 議員

堀口 修一 議員